

特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な人材の育成及び確保並びにサプライチェーンの強靱化に関する調査 －公募説明会資料－

2023年6月20日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部

調査の目的（仕様書より抜粋）

デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、**先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設**された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

そこで、本調査では、**特定半導体生産施設設備等の促進に向けて、特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な人材の育成及び確保並びにサプライチェーンの強靱化について、2022年7月26日付けで5G促進法に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画に従って特定半導体生産施設整備が実施される地方等を対象に調査を行う。**

なお、経済産業省中部経済産業局の管轄区域（**富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県**）においては、2023年3月23日付けで「**中部地域半導体人材育成等連絡協議会**」（事務局：中部経済産業局）が設置されているが、本事業と**当該地域の他の半導体の安定供給の課題と共通又は深く関連するため、上記協議会と連携して本調査事業を実施**することとする。協議会における取組及び議論の内容等については、<https://www.chubu.meti.go.jp/c31seizo/semicon/index.html>を参照のこと。

調査の内容（仕様書より抜粋） 1/3

（1）人材育成に関する調査

中部地域における特定半導体施設整備事業者を始めとする**半導体関連企業**〔半導体製造メーカー（前工程・後工程）、半導体製造装置・検査装置メーカー、それらメーカーへ部品・素材を供給するサプライヤー〕**が必要とする人材像**（ニーズ。専門性等の観点だけではなく新卒者、中途採用者、人材派遣の活用等を含む。）**を整理**する。また、学生等が**習得することを期待される知識・スキル等を明確化**した上で、産学官が連携して取り組むモデル的な**人材育成プログラムの素案を半導体関連企業、大学・高専等と連携して作成**する。なお、当該素案の作成にあたっては、**中部地域の教育機関が実施する人材育成及び各企業が実施する社内教育の内容及び課題を整理し、それらを踏まえた教材等の作成、活用方法等**に関する内容も含める。

上記で作成したプログラム**素案の検証**を行った上で、地域の特性を考慮した**人材育成プログラムをとりまとめる**。

調査の内容（仕様書より抜粋） 2/3

（2）人材確保に関する調査

中部地域の半導体関連企業における人材確保に関する現状の問題点・課題を分析する。並行して、学生等に対する中部地域の半導体関連企業の認知度向上に資する訴求手法、半導体産業の魅力の効果的な発信方法等の検討を行い、産学官が連携して取り組む人材確保に効果的な手法の素案を作成する。なお、当該素案の作成に当たっては、半導体が社会に変革をもたらすインパクトの大きさ、半導体産業の成長の可能性、半導体関連企業における業務内容の魅力、様々な学問分野から輩出された学生等が活躍することができるキャリアステップアップの多様性等、学生等が半導体産業に興味・関心をもつことにつながるようなコンテンツの作成、学生等への効果的な情報提供方法等に関する内容も含める。

上記で作成した手法の素案を試行的に実施してその結果を検証した上で、人材確保に効果的な手法をとりまとめる。なお、試行的な実施においては、半導体関連企業、教育機関等の立地を踏まえた場所、対象とする人材の属性を踏まえた効果的なタイミング等を考慮する必要がある。

調査の内容（仕様書より抜粋） 3/3



（3）サプライチェーン強靱化に関する調査

半導体の安定供給体制の構築・維持の観点から、中部地域の半導体関連企業の概要、サプライチェーン上の位置付け等を整理する。その上で、他の企業では代替することが困難など、サプライチェーンの強靱化が必要な箇所を分析して課題を洗い出し、中部地域の特性を考慮しつつ有効な取組の素案を作成する。なお、当該素案の作成に当たっては、サプライチェーン上の関係者間での情報共有を目的とした、上記で整理した中部地域の半導体関連企業に関する情報のコンテンツ化、その効果的な活用方法等に関する内容も含める。

上記で作成した取組の素案を試行的に実施してその結果を検証した上で、サプライチェーン強靱化に必要な取組としてとりまとめる。



実施期間等（公募要領より抜粋）

実施期間：

N E D Oが指定する日（2023年度）から2024年7月31日（水）まで

予算規模：

20百万円以内

応募要件（公募要領より抜粋）

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要となる組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D Oが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。

持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

ただし、N E D Oから別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/32m2uc4955a6>

【提出期限：2023年7月3日（月）正午アップロード完了】

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、N E D Oウェブサイトでお知らせいたします。

審査基準（公募要領より抜粋）

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- a. 調査の目標がN E D Oの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上N E D Oの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

お問い合わせ（公募要領より抜粋）

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部 佐久間、瀧川

E-mail : tokuteihandoutai@nedo.go.jp

ご応募をお待ちしております。